

令和7年度 事業報告

総 論

令和7年の国内政治の大きなトピックとして、10月に日本の憲政史上初の女性首相が率いる高市政権が誕生しました。長年にわたる自民党との連立から離脱した公明党に代わり、日本維新の会との連立となりましたが、衆議院ではかろうじて過半数を超えたものの、安定政権とは言えず、高市首相は翌年2月、衆議院の解散総選挙に打って出ました。その対抗軸として、立憲民主党は公明党と衆議院に於いて合併し「中道改革連合(略称:「中道」)」を結党して選挙に臨みましたが、結果は自民党が単独で総定数の「3分の2」を超える316議席を獲得する歴史的な勝利を収め、逆に中道は議席を118減らす大敗となりました。

国内経済は、マイナス金利政策が解除され、賃金の上昇も高水準となりましたが、物価の上昇には追いつかず、「実質賃金」の伸び悩みが依然続いております。

海外に目を向けると、トランプ米国大統領の関税をカードにした「ディール(取引)外交」の一つである「相互関税」に対して、米国最高裁は「大統領に関税を課す権限はない」として違法と判断しましたが、トランプ大統領はすぐさま別の法律を根拠として新たな税率を課すと表明しています。ウクライナや中東での戦争も未だに終結の目途が立たず、国際情勢は先行きの見えない状況が続いております。

自動車業界に関しては、まさにその「トランプ関税」に振り回された1年となりました。関税に関する日米間の合意を実施するため、令和8年2月から、国土交通大臣の認定を受けた米国製乗用車について、日本の保安基準に適合するものとみなすこととなり、日本の自動車メーカーは米国生産の車両を「逆輸入」することを決定または検討するなど、新車販売において令和8年度以降もその影響は続くと思われれます。

このような中、令和7年度の全国の新車販売台数は、前年比0.9%減の435万台となり、4年ぶりに前年水準を下回りました。県内の自動車保有台数につきましても、平成30年3月をピークに微減・微増を繰り返しており、傾向的には微減へと転じていることから、人口減少の影響が少しずつ現れています。

慢性的な人材不足、OBD検査等新制度の創設など、自動車整備業界が取り組まなければならない課題は山積しておりますが、ユーザーが安心・安全にお使いいただけるよう、業界としての社会的役割を果たしつつ事業の振興を理念として、令和7年度に策定した事業計画を、以下の通り積極的に展開いたしました。

業界振興・活性化対策といたしましては、整備業界全体が抱えている人材確保のため、運輸支局の高校訪問に同行し、本会の技術講習所では、整備事業場で働きながら資格を取得することが可能であることなどについてアピールして参りました。また、各支部・分会青年部会との意見交換会や合同セミナーを通じ、若手経営者の育成を図ってまいりました。

業界健全化対策といたしましては、整備業界に対する社会的信頼を高めるため、特に指定整備事業者に対し、事業場管理責任者研修や各地区の検査員会での研修、要望に応じて企業等への個別研修を行い、法令遵守の徹底を図り、事業経営の秩序と業界の健全化に努めて参りました。

法制・税制対策といたしましては、OBD検査について、昨年に引き続き、システムへの事業場登録を促すとともに、商工組合と協力して検査用スキャンツールを斡旋し、特定DTC照会アプリを用いて、会員整備事業者が正しくOBD検査(確認)を実施できるように指導に

努めました。また、6月30日から施行された「訪問特定整備」制度について、各研修会の場を通じて説明を行いました。

行政協力・交通安全対策といたしましては、富山運輸支局が実施する街頭検査への協力を各支部の会員整備事業者とともに積極的に行いました。また、希望番号及び富山県版・全国版の図柄入りナンバープレートや、10月末を以って申込受付を終了した大阪・関西万博特別仕様ナンバープレート、代わって6月から申込受付が開始された国際園芸博覧会特別仕様ナンバープレートの普及・頒布業務に努めて参りました。

ICT化促進対策といたしましては、指定整備事業者に対し、継続検査OSSの普及と利用の促進に取り組むとともに、記録等事務代行制度への登録の推進を図って参りました。また、自動車の高度化に対応するため、点検整備に必要な情報ネットワークシステム「FAINES」の更なる普及促進に努めました。

環境保全・省資源対策といたしましては、地球温暖化防止のため、商工組合と協力し、インターネットを利用した「リサイクル・リビルト部品」の利用について、その普及促進を図りました。

自動車ユーザー対策といたしましては、自動車の定期的な点検・整備の必要性と保守管理意識の高揚を浸透させるため、国土交通省が実施する「自動車点検整備推進運動」に参画し、「マイカー点検キャンペーン」を展開。その一環として会員整備事業者と協力して「ユーザー点検教室」、「街頭無料点検」を開催いたしました。また、富山運輸支局をはじめとする行政機関と自動車関係団体との協力で、「Toyamaまるっとクルマフェスタ2025」を開催し、自動車ユーザーへの啓蒙活動に努めるとともに、子供たちに自動車整備の魅力を伝えるため、専用の続き服に着替え「ねじ締め体験」などを行う「整備士体験」も企画しました。

自動車整備技術の向上対策といたしましては、自動車整備士の養成、整備主任者技術研修の充実に努めたほか、自動車の高度化に対応するための「ADAS(先進運転支援システム)研修会」や「FCEV(燃料電池自動車)点検整備講習会」、さらに「電気自動車等の整備」、「巻き上げ機(ウインチ)運転」、「タイヤ空気充てん」の各業務に係る特別教育等の講習を開催し、整備士の技能向上並びに労働安全教育の啓蒙に努めて参りました。

また、9月27日に「第28回富山県自動車整備技能競技大会」を、競技車両として初めて電気自動車を使用して開催しました。本大会の優勝者と準優勝者は令和8年11月開催予定の「第25回全日本自動車技能競技大会」の県代表として出場いたします。

広報活動といたしましては、自動車ユーザーに対して、TVCMやSNSなどで、点検整備の必要性を訴えるとともに、OBD点検やOBD検査など整備制度改正に関する情報提供も積極的に行いました。

組織運営対策といたしましては、定款に定められた諸会議を開催し円滑な組織運営に努めるとともに、支部・分会組織の運営・活動に対する支援及び連携強化を図りました。

事務局の活性化、効率化といたしましては、商工組合との連携をより強化するとともに、日整連の研修等により意識改革を進め、業務の合理化を図り、組織のスリム化と経費削減に努めました。

令和7年度に取り組んだ事業概要は、以上のとおりです。本事業の推進に当たり、会員・関係各位のご理解とご協力に対し深く感謝の意を表する次第であります。

なお、令和7年度の具体的な実施項目は次のとおりです。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
銀 行 預 金	158,083,070	120,572,538	37,510,532
未 収 入 金	20,058,966	17,758,735	2,300,231
在 庫 品	9,786,266	6,585,018	3,201,248
仮 払 金	1,278,501	1,167,641	110,860
前 払 費 用	752,214	1,311,928	△ 559,714
流 動 資 産 合 計	189,959,017	147,395,860	42,563,157
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	(107,019,040)	(107,019,040)	(0)
土 地	107,019,040	107,019,040	0
(2) 特 定 資 産	(242,792,555)	(218,002,812)	(24,789,743)
預 り 保 証 預 金	3,240,000	3,240,000	0
退 職 給 付 引 当 預 金	39,552,555	29,082,812	10,469,743
施 設 改 善 積 立 預 金	200,000,000	185,680,000	14,320,000
(3) そ の 他 固 定 資 産	(318,876,495)	(325,467,476)	(△ 6,590,981)
建 物	288,390,517	296,013,902	△ 7,623,385
建 物 附 属 設 備	6,895,685	8,424,364	△ 1,528,679
構 築 物	4,532,575	5,570,101	△ 1,037,526
機 械 設 備	15,096,474	9,377,411	5,719,063
車 両	1,076,393	1,573,187	△ 496,794
什 器 備 品	2,043,895	2,490,035	△ 446,140
リサイクル料預託金	69,250	69,250	0
ソ フ ト ウ ェ ア	771,706	1,949,226	△ 1,177,520
固 定 資 産 合 計	668,688,090	650,489,328	18,198,762
資 産 合 計	858,647,107	797,885,188	60,761,919

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	27,349,928	19,397,836	7,952,092
未 払 消 費 税	4,971,600	2,587,100	2,384,500
仮 受 金	100,000	70,000	30,000
預 り 金	303,874	288,520	15,354
希望ナンバー預り金	7,343,280	5,370,420	1,972,860
納 税 引 当 金	33,000,000	14,500,000	18,500,000
流 動 負 債 合 計	73,068,682	42,213,876	30,854,806
2. 固 定 負 債			
預 り 保 証 金	3,240,000	3,240,000	0
退 職 給 付 引 当 金	39,552,555	29,082,812	10,469,743
会 館 建 設 借 入 金	20,000,000	26,000,000	△ 6,000,000
固 定 負 債 合 計	62,792,555	58,322,812	4,469,743
負 債 合 計	135,861,237	100,536,688	35,324,549
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	722,785,870	697,348,500	25,437,370
一 般 正 味 財 産 合 計	722,785,870	697,348,500	25,437,370
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(185,680,000)	(14,320,000)
正 味 財 産 合 計	722,785,870	697,348,500	25,437,370
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	858,647,107	797,885,188	60,761,919

正味財産増

科 目	決 算	予 算
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 受取会費等	(108,138,200)	(104,700,000)
一 般 会 費	28,042,000	27,000,000
業 務 割 会 費	79,186,200	77,000,000
入 会 金	390,000	300,000
協 力 費	520,000	400,000
② 事業収入	(400,664,905)	(368,800,000)
受 講 料 収 入	8,433,503	7,500,000
研 修 教 習 収 入	12,017,771	12,000,000
登 録 試 験 収 入	2,571,486	1,900,000
登 録 標 板 収 入	181,896,860	169,000,000
車 両 標 板 収 入	138,012,298	123,000,000
標 板 付 属 品 収 入	5,298,321	6,000,000
法 定 用 紙 等 収 入	29,165,495	27,000,000
O S S 関 連 事 業 収 入	10,877,160	10,000,000
封 印 取 付 手 数 料	192,780	200,000
機 器 校 正 手 数 料	1,140,901	1,200,000
賃 貸 料 収 入	11,058,330	11,000,000
③ 受取補助金等	(5,138,000)	(4,000,000)
認 定 訓 練 補 助 金 収 入	5,138,000	4,000,000
④ その他収入	(19,875,252)	(15,000,000)
雑 収 入	19,875,252	15,000,000
経 常 収 益 計	[533,816,357]	[492,500,000]
(2) 経常費用		
① 事業費	(376,038,174)	(402,500,000)
登 録 標 板 費	107,308,784	106,000,000
車 両 標 板 費	79,442,554	86,000,000
標 板 付 属 品 費	3,965,563	5,000,000
法 定 用 紙 等 費 用	17,039,661	16,500,000

減計算書

(損益計算書)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで (単位:円)

増 減(△)	備 考
(3,438,200)	
1,042,000	令和7年度分一般会費
2,186,200	” 業務割会費
90,000	” 新規入会者 13件
120,000	” ” ”
(31,864,905)	
933,503	自動車整備士、特殊整備士、自動車検査員
17,771	検査員、整備主任者研修(法令・技術)等
671,486	整備士技能登録試験事務取扱
12,896,860	(大) 2,641枚(▲ 165) (中) 109,794枚(▲ 523)
15,012,298	(中) 86,236枚(+ 3,309) (小) 3,037枚(+ 231)
△ 701,679	(大) 65枚(▲ 1) (中) 343枚(▲ 70)
2,165,495	保安基準適合証用紙、点検済ステッカー等
877,160	OSS関連事務手数料等
△ 7,220	19,278件(▲ 509)
△ 59,099	排気ガステスト校正手数料
58,330	商工組合等入居団体家賃及び駐車場賃貸料
(1,138,000)	
1,138,000	職業能力認定訓練校補助金(富山県)
(4,875,252)	
4,875,252	預金利息、廃棄標板売却等
[41,316,357]	
(△ 26,461,826)	
1,308,784	登録標板原価
△ 6,557,446	車両標板原価
△ 1,034,437	標板付属品原価
539,661	保安基準適合証用紙、点検済ステッカー等原価

科 目	決 算	予 算
役 員 報 酬 (事)	5,200,000	5,200,000
給 料 手 当 (事)	69,719,647	76,600,000
賞 与 (事)	15,048,410	16,000,000
法 定 福 利 費 (事)	14,267,492	15,300,000
厚 生 費 (事)	1,320,949	1,900,000
退 職 金 共 済 掛 金 (事)	3,060,000	3,100,000
啓 蒙 研 修 用 品 費	7,865,693	8,700,000
表 彰 顕 彰 費	967,801	1,300,000
広 告 宣 伝 費	4,008,332	5,500,000
委 託 費	8,454,711	9,500,000
支 払 助 成 金	460,000	700,000
分 室 費 用 分 担 金	1,143,992	1,400,000
旅 費 交 通 費 (事)	8,054,257	9,000,000
通 信 費 (事)	2,813,552	3,400,000
水 道 光 熱 費 (事)	293,562	500,000
消 耗 品 費 (事)	1,849,463	2,800,000
印 刷 製 本 費 (事)	3,313,579	3,800,000
保 守 費 (事)	1,481,680	1,400,000
車 両 費 (事)	585,852	1,300,000
渉 外 費 (事)	17,705	300,000
支 払 保 険 料 (事)	458,958	600,000
減 価 償 却 費 (事)	10,554,150	11,500,000
賃 借 料 (事)	6,905,016	8,500,000
会 館 建 設 借 入 金 利 息 (事)	131,085	200,000
雑 費 (事)	305,726	500,000
② 管 理 費 (84,736,413) (90,000,000)		
役 員 報 酬 (管)	5,200,000	5,200,000
給 料 手 当 (管)	14,143,508	14,600,000
賞 与 (管)	3,771,160	3,900,000
法 定 福 利 費 (管)	4,168,918	4,500,000
厚 生 費 (管)	284,072	600,000
退 職 金 共 済 掛 金 (管)	1,290,000	1,400,000
役 員 退 任 慰 労 金	0	0
総 会 費	842,996	1,300,000
理 事 会 費	973,984	1,400,000
会 議 費	1,764,063	2,200,000
関 係 団 体 負 担 金	3,510,650	3,900,000
新 聞 函 書 費	151,680	200,000
報 酬 手 数 料	1,365,000	1,600,000

増 減(△)	備 考
0	役員2名分(商組兼務2名)
△ 6,880,353	職員23名分(専従20名・商組兼務3名、うち嘱託5名)
△ 951,590	〃
△ 1,032,508	社会保険料、介護保険料、労働保険料等事業主負担
△ 579,051	職員福利厚生費用
△ 40,000	職員中小企業退職共済事業団掛金
△ 834,307	点検キャンペーンツール、点検教室費用、整備主任研修資料等
△ 332,199	優良従業員等各種表彰顕彰費用
△ 1,491,668	点検整備啓蒙、交通安全等広報費
△ 1,045,289	支部業務委託料等
△ 240,000	点検整備適正化対策活動等助成費
△ 256,008	分室維持管理負担金及び借地料
△ 945,743	会員研修視察費用、職員出張旅費及び交通費
△ 586,448	機関誌及び各種研修会案内状等送料、電話料
△ 206,438	技術講習所電気、水道料等
△ 950,537	技術講習所他事務用消耗品代等
△ 486,421	機関誌、研修資料等印刷代
81,680	建物・車検予約システム・講習用機械等保守費用
△ 714,148	車両整備代等維持管理費及び燃料費
△ 282,295	技術講習所等渉外費
△ 141,042	各種研修及び点検教室等賠償責任保険料他
△ 945,850	建物什器備品等減価償却
△ 1,594,984	各種研修会場、研修車輛等借上げ料
△ 68,915	会館建設に伴う借入金利息
△ 194,274	その他いずれの科目にも属さない費用
(△ 5,263,587)	
0	役員2名分(商組兼務2名)
△ 456,492	職員4名分(専従3名、商組兼務1名)
△ 128,840	〃
△ 331,082	社会保険料、介護保険料、労働保険料等事業主負担
△ 315,928	職員福利厚生費用
△ 110,000	職員中小企業退職共済事業団掛金
0	退任役員慰労金
△ 457,004	通常総会資料代、記念品代等
△ 426,016	理事会開催費用
△ 435,937	各種委員会、正副支部長・分会長会議等経費
△ 389,350	日整連、北信越ブロック協、全標協、自動車会議所等会費
△ 48,320	参考図書購入代、新聞講読料
△ 235,000	税理士、弁護士、司法書士支払報酬

科 目	決 算	予 算
租 税 公 課	27,413,129	23,000,000
旅 費 交 通 費 (管)	1,324,587	1,800,000
通 信 費 (管)	2,046,953	2,700,000
水 道 光 熱 費 (管)	2,142,186	2,600,000
消 耗 品 費 (管)	1,173,709	1,500,000
印 刷 製 本 費 (管)	591,263	1,100,000
保 守 費 (管)	3,716,209	4,500,000
車 両 費 (管)	337,134	900,000
渉 外 費 (管)	1,634,445	2,200,000
支 払 保 険 料 (管)	369,558	500,000
減 価 償 却 費 (管)	4,489,230	5,000,000
賃 借 料 (管)	715,534	1,200,000
会 館 建 設 借 入 金 利 息 (管)	67,588	100,000
雑 費 (管)	1,248,857	1,600,000
施 設 充 当 費	0	500,000
経 常 費 用 計	[460,774,587]	[492,500,000]
当 期 経 常 増 減 額	73,041,770	0
2. 経 常 外 増 減 の 部		
(1) 経 常 外 収 益		
納 税 充 当 金 戻 入	395,600	0
経 常 外 収 益 計	[395,600]	[0]
(2) 経 常 外 費 用		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	15,000,000	0
経 常 外 費 用 計	[15,000,000]	[0]
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 14,604,400	0
税引前当期一般正味財産増減額		
	58,437,370	0
納 税 充 当 額	33,000,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	25,437,370	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	697,348,500	697,348,500
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	722,785,870	697,348,500
II. 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部		
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	722,785,870	697,348,500

増 減 (△)	備 考
4,413,129	固定資産税、事業税、消費税等
△ 475,413	役職員出張旅費及び交通費
△ 653,047	会報及び各種案内状等送料、電話料
△ 457,814	電気、水道料等
△ 326,291	事務用消耗品代
△ 508,737	会員名簿、資料等印刷代
△ 783,791	建物・機械等維持管理費用
△ 562,866	車両整備代等維持管理費及び燃料費
△ 565,555	会員慶弔、その他交際費
△ 130,442	建物什器等火災保険料他
△ 510,770	建物什器備品等減価償却
△ 484,466	機器リース料
△ 32,412	会館建設に伴う借入金利息
△ 351,143	その他いずれの科目にも属さない費用
△ 500,000	施設充当費用
[△ 31,725,413]	
73,041,770	
395,600	前年度充当額戻入
[395,600]	
15,000,000	
[15,000,000]	
△ 14,604,400	
58,437,370	
33,000,000	
25,437,370	
0	
25,437,370	
0	
0	
25,437,370	

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却の方法は定額法に基づいて実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から退職共済給付額を差し引いた額を計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計基準について

平成25年度から公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 重要な後発事象

当法人は平成25年4月1日に一般社団法人化している。

3. 担保に供している資産

無し。会館建設借入金の担保に関しては、令和6年2月27日解除。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預り保証預金	3,240,000	0	0	3,240,000
退職給付引当預金	29,082,812	15,000,000	4,530,257	39,552,555
施設改善積立預金	185,680,000	14,320,000	0	200,000,000
合 計	218,002,812	29,320,000	4,530,257	242,792,555

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
預り保証預金	3,240,000	0	0	3,240,000
退職給付引当預金	39,552,555	0	0	39,552,555
施設改善積立預金	200,000,000	0	200,000,000	0
合 計	242,792,555	0	200,000,000	42,792,555

6. 実施事業資産の内訳

実施事業資産は、次の通りである。(単位：円)

科 目	当期末残高	科 目	当期末残高
土地	107,019,040	什器備品	1,421,103
建物	115,070,842	車両	3
建物付属設備	2,361,827	ソフトウェア	416,666
構築物	622,491	リサイクル料預託金	32,110
機械	5		
		合 計	226,944,087

監 査 報 告

令和 8年 5月 8日

一般社団法人 富山県自動車整備振興会

監 事 松 崎 貴

同 松 本 靖 彦

同 稲 葉 勝 宏

令和7年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会等重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について報告を受け、随時説明を求めました。また、会計帳簿、関係書類を閲覧し、計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。